

統計調査ニュース

平成23年（2011）9月

No.298



平成 23 年社会生活基本調査への期待

山口県総合政策部統計分析課長 縄田 秀穂

「社会生活基本調査」は、国民の生活時間の配分や自由時間等における主な活動について調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間や地域活動との関わりなど、国民の社会生活の実態を明らかにするため、本年10月20日現在で実施されます。昨年実施された国勢調査や各種の経済統計調査等が、人口・世帯や経済活動等の状況をマクロ的、量的に捉えるものとすれば、「社会生活基本調査」は、社会生活の主役である個人に着目し、ミクロ的、質的な観点から、生活行動や生活時間の実態を明らかにし、国民生活の充実・向上を図るためのものと言えます。

近年、急速に進む少子高齢化や、勤務形態の多様化等による就業構造の変化、加速する経済のグローバル化など、我が国の社会経済の状況が大きく変わる中、この度の「社会生活基本調査」では、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の分析に資する項目の拡充や地域コミュニティ活動等の多様化する国民の生活行動の

把握、生活時間の国際比較性の向上等について、調査の充実を図ることとされています。こうしたことから、仕事と家事や育児、介護等との両立の状況や課題、家庭内の支援や地域におけるNPO等のボランティア活動による支援の状況、更には各種公的サービスの利用状況等の把握による、自助、共助、公助の適切なバランスの検討等により、総合的な支援の充実につながっていくことが期待されます。

このように、「社会生活基本調査」は、国民の生活行動や生活時間の実態から、働き方や家庭生活等における課題を明示し、ワーク・ライフ・バランスによる個人の生活の改善や、男女共同参画社会の形成などの政策課題の推進等に資するものであり、大変重要な調査です。

本県では、「住み良さ日本一の元気県づくり」に向けて、「仕事と育児の両立の支援」や「男女共同参画社会の実現」等の重点事業を含む、21の戦略プロジェクト

からなる「加速化プラン」を実施しているところであり、この度の「社会生活基本調査」の結果も踏まえ、こうした政策課題に取り組んでいきたいと考えています。

調査に当たりましては、正確かつ円滑な実施に向けて、総務省、関係機関との連携の下、指導員、調査員の方々と一丸となって、調査世帯の皆様にご協力をいただき、御理解を得ながら、取り組んでまいりたいと考えています。

また、今回の調査からオンライン回答方式の一部導入やコールセンターの設置等、調査環境の改善が図られることに感謝いたします。

平成3年に実施された第4回調査では、山口県男性の平日一日当たりの平均家事従事時間が25分と全国で最も長いとの結果が出て、雑誌「AERA」で取り上げられるなど話題になりました。その後の3回の調査では首位の座を譲りましたが、こうした動向等も含め、調査の結果を注視したいと思えます。

目次

平成 23 年社会生活基本調査への期待 就任に当たって	1	10月18日は「統計の日」、 全国で関連行事が開催されます。	5
／川崎茂 統計研修所長が IAOS 次期会長及び ISI 理事に就任	2	平成 24 年経済センサス - 活動調査の 実施に向けて（その6）	6
個人企業経済調査（構造編）平成 22 年結果の概要	3	「平成 23 年度統計指導者講習会」の開催	8
平成 23 年社会生活基本調査 集計と結果の公表について	4	都道府県発とうけい通信③	9



就任に当たって

総務省統計局長 福井 武弘

8月15日付で統計局長に就任いたしました福井武弘です。どうぞよろしくお願いたします。

公的統計は、統計法において、「国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報」として位置づけられております。少子高齢化が本格化し、国の経済財政運営が厳しさを増している中にあり、また、東日本大震災からの復興に向け、国を挙げて取り組んでいる現状にあって、公的統計の担う役割の重要性が一層高まってきていることを実感しているところです。

私たち統計局の使命は、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を作成し、適時適切に提供することを通じ、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することと考えております。現在、統計局では、国勢調査などの大規模調査や、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査などの経済動向を迅速に捉える経常調査を含む12の基幹統計調査を実施しております。本年10月には国勢調査の人口等基本集計結果の公表と社会生活基本調査の実施が、また、来年2月には経済センサス・活動調査の実施が控えております。これら基幹統計調査を始めとする統計調査を、円滑に実施し、正確な統計を利用者の皆様が利用しやすい形で提供

できるよう努めてまいりたいと思います。

公的統計は、平常時はもちろん、災害時やその後の復興に向けての時期においても、社会の情報基盤として重要な役割を担うものであると考えております。統計局では、今般の東日本大震災を受け、被災者支援や地域復興対策等に役立てていただけるよう、被災地域に関する国勢調査等の統計データの提供、東日本大震災の影響に係る分析などの取組を行っております。また、被災地域の実情を踏まえ、調査が困難となった地域を調査対象から除外して、調査を実施し集計、公表しております。この際、一部調査では、過去の結果との比較のために、調査対象を合わせた集計結果を過去に遡って計算し提供しております。今後は、状況の推移を見極めつつ、可能な限り早期に、通常の統計調査を実施できる体制を整えるよう努めてまいりたいと思います。

最後になりましたが、統計局では、社会経済情勢の変化に対応した有用で信頼される統計を作成し提供するという使命を果たすためには、国民の皆様及び統計関係者の皆様が一層の御理解と御協力があってこそと考えております。皆様の御支援をお願いして、就任の挨拶とさせていただきます。

川崎茂 統計研修所長がIAOS次期会長及びISI理事に就任

アイルランドのダブリンで8月21～28日にISI（国際統計協会）の主催により開かれた第58回世界統計会議において、川崎茂統計研修所長がIAOS（国際公的統計協会）の次期会長に選任されました。今後2年間は次期会長として現会長を補佐し、その後、会長に就任し、2年間活動することになっています。

また、川崎所長は、ISI会員による選挙によりISIの理事（Council Member。全部で16名。）にも選任されており、その任期も、ダブリンでの大会終了時から4年間となっています。

ISIは、1885年に世界の著名な統計学者や主要国の統計局長等の提唱によって設立された、統計に関する国際的な学術団体で、現在、世界中に約2,000人の会員がいます。また、IAOSは、ISIの中の一部門として1985年に設立された学術団体で、公的統計の作成者と利用者の交流を通じて統計の発達・改善及び知識の普及を目的とするものです。現在の会員数は約300人です。

ISIの理事は、2005～2009年には伊藤彰彦元統計局長が、2007～2011年には北川源四郎統計数理研究所長が務めるなど、これまで日本人が就任しています。IAOSの会長については、日本人が就任するのは初めてのことです。川崎所長のIAOS次期会長への就任は、日本の公的統計が国際的に注目されていることを示すものであり、日本が世界の統計に対して今後更に貢献することが期待されています。

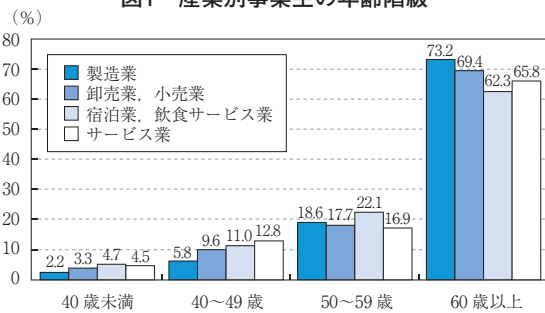
個人企業経済調査（構造編）平成22年結果の概要

個人企業経済調査（構造編）の平成22年結果を平成23年7月12日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 事業主の年齢

事業主の年齢が60歳以上の事業所の割合は、製造業が73.2%、卸売業、小売業が69.4%、宿泊業、飲食サービス業が62.3%、サービス業が65.8%となり、40歳未満の事業所の割合は、製造業が2.2%、卸売業、小売業が3.3%、宿泊業、飲食サービス業が4.7%、サービス業が4.5%となりました。

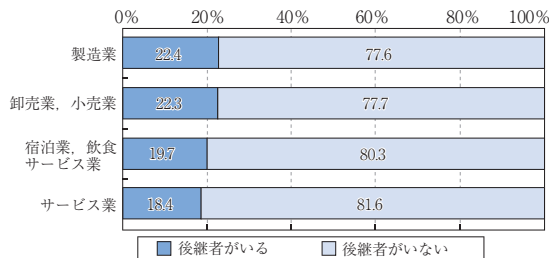
図1 産業別事業主の年齢階級



2 後継者の有無

後継者がいるとした事業所の割合は、製造業が22.4%、卸売業、小売業が22.3%、宿泊業、飲食サービス業が19.7%、サービス業が18.4%となりました。

図2 産業別後継者の有無

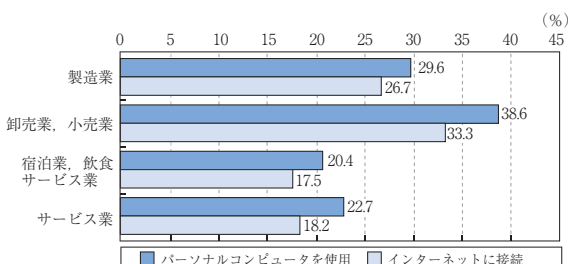


3 パーソナルコンピュータの使用の有無

パーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、製造業が29.6%、卸売業、小売業が38.6%、宿泊業、飲食サービス業が20.4%、サービス業が22.7%となりました。

また、インターネットに接続しているパーソナルコンピュータを事業で使用している事業所の割合は、製造業が26.7%、卸売業、小売業が33.3%、宿泊業、飲食サービス業が17.5%、サービス業が18.2%となりました。

図3 産業別パーソナルコンピュータの使用の有無



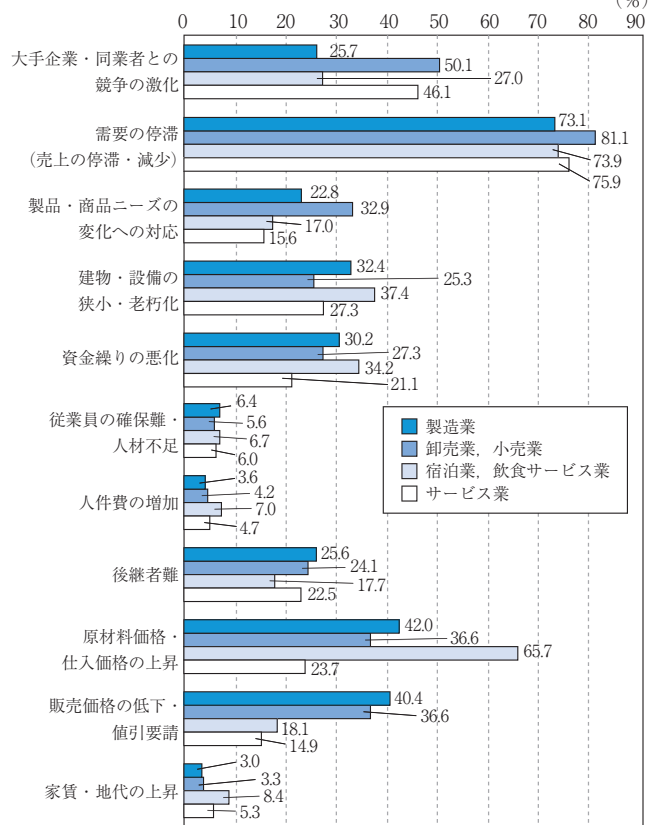
4 事業経営上の問題点

事業経営上の問題点として設定している11項目（複数回答）について最も多く挙げているのは、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業及びサービス業いずれも「需要の停滞（売上の停滞・減少）」でそれぞれ73.1%、81.1%、73.9%、75.9%となっています。

次に多く挙げているのは、製造業及び宿泊業、飲食サービス業が「原材料価格・仕入価格の上昇」でそれぞれ42.0%、65.7%、卸売業、小売業及びサービス業が「大手企業・同業者との競争の激化」でそれぞれ50.1%、46.1%となりました。

また、その次に多く挙げているのは、製造業が「販売価格の低下・値引要請」で40.4%、卸売業、小売業が「原材料価格・仕入価格の上昇」及び「販売価格の低下・値引要請」で36.6%、宿泊業、飲食サービス業及びサービス業が「建物・設備の狭小・老朽化」でそれぞれ37.4%、27.3%となりました。

図4 産業別事業経営上の問題点（複数回答）



ここに掲載した内容以外の「個人企業経済調査（構造編）平成22年」の結果については、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/sokuhou/nen/pdf/gaiyou.pdf>

平成23年社会生活基本調査 集計と結果の公表について

統計局では、10月20日現在で平成23年社会生活基本調査を実施します。そこで今回は、同調査の基本方針と集計体系・結果の公表について紹介します。

I 基本方針

今回調査に当たっては、少子高齢化の急速な進行、就業構造の変化、生活行動の多様化等、我が国の社会経済状況が大きく変化する中で、社会・経済の諸課題を解決するための重要な基礎資料を提供する役割を果たすことが期待されていることを踏まえ、次のように集計内容の充実を図ります。

1 ワーク・ライフ・バランスの分析に資する集計の充実

新たに調査事項として把握する「勤務形態」、「希望週間就業時間」、「年次有給休暇の取得日数」、「ふだんの健康状態」などの違いによる生活時間を明らかにすることで、仕事と家事・育児等の家庭生活との時間のバランスについて、これまでよりも詳細にみることで集計の充実を図ります。

2 NPO、ボランティア、地域コミュニティ活動等に関する集計の充実

ボランティア活動について、新たに把握するボランティア活動1日当たりの平均時間及びNPOや町内会など地域社会とつながりの強い組織に加入してボランティア活動を行っている状況を明らかにすることにより、ボラ

ンティア・地域コミュニティ活動等に関する集計の充実を図ります。

3 介護、育児等に関する集計の充実

世帯の特性を明らかにできる調査という本調査の特徴をいかし、家族類型別やライフステージ別の集計を引き続き行うとともに、ふだん介護又は育児を行っている世帯に係る集計の充実を図ります。

4 国際比較への対応

調査票Bの詳細行動分類の区分について国際比較性を高める観点から、一部見直しを図るとともに、欧州統一生活時間調査の行動分類への組替え集計を行います。

5 多様な分析への対応

生活行動のうち、「スポーツ」及び「趣味・娯楽」については、結果の更なる利用を図るために、「その他」のフリー記入欄に記入された内容についての主な項目（行動者数及び行動者率）の集計を行います。

6 結果の時系列比較への対応

調査開始以来、30年以上が経過しており、この間における国民生活の変化を時系列的に把握するとともに、前回調査との接続性を考慮し、国民の1日の生活時間及び過去1年間の余暇関連行動について、基本的な集計を行います。

II 集計体系及び結果の公表

集計は、調査票の種類に応じて、次の区分で行い、順次公表します。

調査票の種類	集計区分	地域区分	集計内容	公表時期
調査票 A	生活行動編	全国結果及び 地方別結果*	「学習・自己啓発・訓練」、「スポーツ」、「趣味・娯楽」、「ボランティア活動」及び「旅行・行楽」の調査項目ごとに、行動者数、行動者率及び平均行動日数（「旅行・行楽」を除く。）を集計する。	24年7月
	生活時間編		行動の種類別の総平均時間、行動者平均時間及び行動者率を集計する。	24年9月
	時間帯編		15分刻みの時間帯ごとの行動の種類別行動者率を集計する。	
	平均時刻編		起床、朝食開始、夕食開始、就寝、出勤、仕事からの帰宅の時刻別行動者数（構成比）、平均時刻及び行動者率を集計する。	
調査票 B	生活時間編	全国結果のみ	・ 行動の種類（主行動、主行動+同時行動）別の総平均時間、行動者平均時間及び行動者率を集計する。 ・ 主要な同時行動について、主行動とクロスした総平均時間、行動者平均時間及び行動者率を集計する。	24年12月
	時間帯編		15分刻みの時間帯ごとの行動の種類（主行動、主行動+同時行動）別行動者率を集計する。	

* 地方別結果では、一部の統計表において都道府県・大都市圏などの地域区分別の結果を掲載します。

10月18日は「統計の日」、全国で関連行事が開催されます。

我が国で最初の近代的生産統計「府県物産表」に関する太政官布告が公布された明治3年9月24日を太陽暦に換算した10月18日を「統計の日」としています。

これは、統計の重要性に対する関心と理解を深め、統計調査に対して、国民の皆様からより一層の御協力がいただけるようにと、昭和48年7月3日の閣議了解で定められました。

総務省政策統括官室では、関係府省、地方公共団体等と連携し、この「統計の日」を中心として、国民の皆様に統計の重要性や統計調査への協力を訴えるための行事を実施します。

【統計データ・グラフフェア】

東京都新宿区の「新宿駅西口広場イベントコーナー」において、平成23年10月22日（土）、23日（日）の2日間開催します。

総務省が後援している統計グラフ全国コンクールの入賞作品等を展示するほか、政府が実施する各種統計調査の紹介、各種統計関係資料の展示、インターネットを用いた統計情報の提供のデモ等を実施する予定です（入場無料）。

【第61回全国統計大会】

全国統計大会は、国、都道府県、市町村、統計調査員、統計グラフコンクール関係者、統計関係団体等の統計関係者が一堂に会し、統計功労者に対する各省大臣表彰、統計グラフ全国コンクール特選受賞者に対する表彰及び我が国の統計の進歩に貢献した方を顕彰する大内賞の授与を行うとともに、公的統計を中心とする諸問題について討論する統計シンポジウムを開催するものです。

61回目を迎える今大会は、平成23年11月16日（水）に、国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール（東京都渋谷区）において開催します（入場無料）。

【統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示】

第59回統計グラフ全国コンクール入賞作品の展示会を、上記のとおり、平成23年11月16日（水）に開催される第61回全国統計大会会場ロビーにて開催します（入場無料）。

【地方公共団体等主催の行事】

○地方統計大会・統計功労者表彰式

各地で地方統計大会や統計功労者表彰式が開催され、統計功労者及び統計グラフコンクール入賞者等の表彰、講演会等が実施されます。

○統計グラフコンクール入賞作品展示会

各都道府県の統計グラフコンクール入賞作品の展示会が開催されます。

○統計データフェア

統計調査の仕組みや調査結果のパネル展示等を行う統計データフェアや統計教室などが実施されます。

【平成23年度「統計の日」ポスター】

「統計の日」の周知を図り、統計への関心を深めてもらうため、「統計の日」のポスターを作成し、配布しています。今年度も6万枚作成し、各府省、都道府県及び市区町村の庁舎等のほか、公民館等の公共施設に掲示していただきます。

ポスターに使用する標語は、毎年募集することとしており、平成23年度は、各府省、都道府県及び市区町村の職員並びに全国の統計調査員の方々からお寄せいただいた3,471作品の中から審査の結果、滋賀県日野町の統計調査員である奥野時也さんの作品『小さな協力 大きな役目 統計はあなたが主役』を特選とし、ポスターに使用することに決定しました。

なお、「統計の日」のポスターのデザインやポスターに使用している標語は、各府省や地方公共団体において、統計や統計調査に係る知識の普及を目的とした広報物、刊行物等に使用されるほか、日常使用している封筒等にも印刷されるなど、幅広く使用される予定です。



平成23年度「統計の日」ポスター

平成24年経済センサス - 活動調査の実施に向けて（その6）

－平成24年経済センサス - 活動調査の広報について－

平成24年経済センサス - 活動調査のキャンペーンキャラクターが決定しました。

平成24年経済センサス - 活動調査では、来年2月の調査実施に向けて、テレビ・新聞・ラジオ等の全国規模のメディアを活用し、広く事業所・企業を対象とした広報を展開します。

この広報を展開するキャンペーンキャラクターには、年齢や性別を問わず知名度・好感度が高く、親近感を感じさせる福澤朗さんと久保純子さんを起用し、話題性の高い広報を行っていただきます。

福澤朗さんには、昨年実施された平成22年国勢調査のキャンペーンキャラクターとして、また、久保純子さんには、平成21年経済センサス - 基礎調査のキャンペーンキャラクターとして、それぞれ大活躍していただきました。

お二人を起用したテレビCM、ラジオCM、新聞・雑誌広告、キャンペーンサイト等を今月から順次開始し、平成24年2月に初めて実施する経済センサス - 活動調査の知名度の向上等を図っていきます。

交通広告用ポスター

日本経済の「いま」を
教えてください。

平成24年
2月1日
(水)

平成24年
経済センサス
活動調査

地域の未来づくりにも
役立ってます。

経済センサス 検索

「経済の国勢調査」です。全国すべての企業・すべての事業所が対象です。

..... 調査票は平成24年1月末日までにお願いします。2月1日以降に提出をお願いします。.....

■ この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、調査票に記入して提出する義務があります。
■ 提出された内容は統計作成の目的以外（税の資料など）には、絶対に使用しません。

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村 <http://www.stat.go.jp/data/e-census/campaign/index.htm>

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷物の廃棄・リサイクルに努めます。

平成24年経済センサス - 活動調査のキャンペーンサイトを開設しました。

平成24年経済センサス - 活動調査のキャンペーンサイトは、調査の概要等の情報で構成するだけでなく、サイトに訪れた方に積極的に見ていただく仕掛けを行い、平成24年経済センサス - 活動調査の理解促進を目指しています。

初めて平成24年経済センサス - 活動調査を知ったユーザーに対しては、簡単なボタン操作で誰にでもできるシミュレーションクイズを掲載し、楽しく自然に調査を理解できるような工夫をしています。

また、既に調査名等を知っているユーザーに対しては、更なる理解促進を図るため、インフルエンサー*コンテンツを掲載する予定です。このコンテンツでは、有識者に、各々の専門家の視点で経済センサスの意義や必要性を語っていただきます。

このコンテンツは、統計局ホームページに掲載する他、日経BPオンラインのサイトに掲載する予定です。

なお、このサイトでは、キャンペーンキャラクターを起用したテレビCMやラジオCMの視聴も可能となっています。

このサイトを御覧になる場合は、統計局ホームページのトップ画面又は『平成24年経済センサス - 活動調査』画面のバナーをクリックしてください。

*）インフルエンサー：影響力を及ぼす人や事物。世間に大きな影響力をもつ人など。



動画配信を行っています

平成24年経済センサス - 活動調査の効果的な広報のため、調査の内容を分かりやすく解説した周知用動画を作成しました。

この動画では、商店街にある喫茶店を舞台に、平成24年経済センサス - 活動調査の意義や調査の流れをドラマ形式で親しみやすく説明しています。

この動画を御覧になる場合は、キャンペーンサイトの『広報ギャラリー』のボタンをクリックしてください。



「平成23年度統計指導者講習会」の開催

統計指導者講習会とは

総務省政策統括官室では、児童生徒が統計に親しみ、その大切さを理解できるようにするためには、まず指導者である教師が統計の役割とその重要性を理解し、その利活用方法を習得することが必要であるとの観点から、統計指導者講習会を平成3年度から開催しています。

平成23年度統計指導者講習会の概要

今年度の統計指導者講習会は、7月25日(月)、26日(火)の2日間、総務省第2庁舎で開催し、全国から小学校、中学校及び高等学校の教師等79名の参加がありました。その概要を紹介します。

<7月25日(月)(第1日目)>

- 1 基調講義：「統計的問題解決における公的統計」
(講師：統計数理研究所副所長 椿広計氏)
基調講義では、内閣府統計委員会委員でもある椿副所長から、統計教育を通じて問題解決(=意思決定)の考え方を身に付けることの重要性を説明していただくとともに、新たな統計教育に対する期待を提言していただきました。
- 2 講義：「統計データの見方と活用」
(講師：東洋大学経済学部教授 渡辺美智子氏、統計研修所企画課長 宇田川恵子氏)
冒頭、統計研修所の宇田川課長から、平成23年度の統計研修所の研修科目やスケジュールについて紹介していただきました。
その後、統計研修所の講師も務める渡辺教授から、統計研修所本科の演習内容の紹介を踏まえ、様々なデータから必要な情報を読み解く統計的思考力の重要性について説明していただきました。
- 3 実践講習：「総務省統計局のデータを活用した実践事例」
(講師：茨城大学教育学部准教授 小口祐一氏)
統計教育サイトの拡充に長年取り組んでいる小口准教授から、統計局等ホームページ内の統計教育サイト「なるほど統計学園」の活用事例を中心に、教育現場における指導の実践事例を紹介していただきました。
- 4 実践事例報告
参加者に統計教育に関する実践的・具体的な知識及び情報の習得を図ってもらうため、小学校、中学校及び高等学校の教員に、「実践事例報告」として統計教育の実践経験を報告いただきました。なお、これら実践事例報告については、統計局等ホームページ内の統計学習サイト「統計学習の指導のために(先生向け)」に掲載する予定です。

- (1) 小学校実践事例報告
(報告者：さいたま市立城北小学校 佐孝春香先生、酒井諒子先生、廣瀬綾子先生、齋藤稚枝先生)
- (2) 中学校実践事例報告
(報告者：岩手大学教育学部附属中学校 佐藤寿仁先生、東京学芸大学附属国際中等教育学校 高橋広明先生)
- (3) 高等学校実践事例報告
(報告者：専修大学松戸高等学校 泉貴久先生、安城学園岡崎城西高等学校 佐治嘉隆先生)

<7月26日(火)(第2日目)>

- 5 講義：「統計学習サイト等について」(講師：統計局統計情報システム課 鷺巣貴彦課長補佐、飯嶋咲也係員、小夏憂樹係員)
統計局等ホームページ内の統計教育サイト「なるほど統計学園」及び政府統計の総合窓口(e-Stat)について、その概要及び利活用方法に関して説明していただきました。
- 6 班別討議
初日の講義、実践講習及び実践事例報告を踏まえ、参加者を校種別に9班(1班8～9名)に分け、統計教育を実践する際の課題と解決方法、統計教育の効果的な実践例や工夫している点などについて、意見交換を実施しました。
- 7 班別討議結果発表
上記の班別討議の結果概要について、各班の代表者から発表が行われました。

平成23年度統計指導者講習会を終えて

今回の講習会では、実際の教育現場で統計教育を実践する際の参考としていただけるようなカリキュラム編成を目指しました。受講者の方のアンケートを参考に、今後とも研修内容の充実を図っていきたいと考えています。

都道府県発とうけい通信③4

初めての「親と子で学ぶ統計グラフ教室」開催

宮崎県県民政策部統計調査課

夏休みもそろそろ中盤に差し掛かる8月7日(日)、小学生を対象とした統計グラフ教室を宮崎県で初めて開催しました。今回は、その準備から開催当日の様子までを紹介します。

準備

宮崎県では、昨今の厳しい財政状況から、できるだけ経費をかけずに効果を上げる事業を“ゼロ予算施策”と位置付け、工夫しながら様々な取組を行っています。今回の「親と子で学ぶ統計グラフ教室」も“ゼロ予算施策”として統計調査課が企画した事業です。

初めての実施ということもあり、準備も手探りです。会場は？講師は？必要なものは？PRは？？？皆さんの課題を一つ一つ解決していかなければなりません。

まず、無料で会場を借りることができる、という条件から県立図書館に相談に伺いました。その結果、講師も図書館の黒木伸郎先生(もともと小学校の先生)にお引き受けいただき、さらに、今回の事業自体も共催として取り組んでいただけることになりました。

参加者募集

さて、いよいよ参加者募集です。募集手段は・・・県庁のホームページ、県の新聞広報紙面の一部、ラジオ番組での出演PR(5分くらい)と県庁職員向け電子掲示板です。何せ『ゼロ予算』ですから。

7月5日(火)の県庁ホームページ掲載が最初でした。

しかし、無反応。そのまま新聞へのPR掲載(7月23日(土))が過ぎても、何の反応もありませんでした(少し焦りが)。

そして記念すべき瞬間が！7月26日(火)の朝、参加申込み第一号のメール発見です。正直、嬉しかったです。でも、この時点で残り11日。目標を15組30名(募集は30組60人)と考えていましたので、ちょっとだけ不安。

そこで、県内市町村の統計担当の皆さんに、周囲の方への声かけをお願いしました。その際、「夏休みの自由研究として統計グラフ作りに取り組みませんか？」ということ強調していただきました(ちょっと実施の主旨からは外れますが・・・)。すると、参加申込みが少しずつ届き始めました。

また、それに呼応するかのようにな新聞等で開催を知った方からの参加申込みも増えてきました。そして、最終的には24家族57名の参加申込みとなりました。

本番「親と子で学ぶ統計グラフ教室」

いよいよ開催当日です。うまくいくか心配です。御参加の皆さんに楽しんでいただけるでしょうか？

統計調査課の大野保郎課長の挨拶の後、講師の黒木伸郎先生にスムーズにバトンが渡りました。まずは、実際にグラフを作る前の説明です。「統計グラフには何が必要なの?」、「テーマって何?」、「どんな種類のグラフが

あるの?」という具合に、難しい内容を小学校2年生や3年生にも分かるように話されました。



講師の黒木伸郎先生による説明

説明が終わると、いよいよ統計グラフポスターの作成開始です。参加者の皆さん、一斉に色画用紙やマジック、方眼紙など好みの画材を自席に運んで作業に取り掛かりました。統計データのサンプルとして環境や貿易、観光、そして本県が昨年経験した^{こうていえき}口蹄疫被害などの統計データを準備していましたが、最も人気が高かったのは「宮崎県の魚」のデータです。また、あらかじめ自分でデータを準備して来られた方もいました。

テーマが決まったら、ポスター全体をどのような構成にし、どの種類のグラフを使うか等々、皆さん真剣に話し合いながらの作業です。「子どもに勉強を教える」という親と子の関係ではなく、「親子が一緒になって考えて作り出す」という協働関係です。普段の生活ではあまり経験できないことだと思います。皆さん真剣に、そして楽しそうに作業をされていました。

今回の体験は、夏休みの記憶として子供たちの心にずっと残っていくのではないのでしょうか。



統計グラフポスター作りをする親子

最近の数字

		人 口		労 働・賃 金			産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実 数	H23. 3	127928	5928	4.6	308,743	82.7	25.1	291,900	349,566	99.8	99.6	
	4	P12797	5994	4.7	302,655	84.0	P 21.8	292,559	375,329	99.9	99.8	
	5	P12793	6019	4.5	303,275	89.2	P 21.3	276,159	310,021	99.9	99.7	
	6	P12795	6002	4.6	529,985	92.6	P 22.3	265,807	561,723	99.7	99.4	
	7	P12792	5973	4.7	P 421,282	P 93.2	...	280,046	469,906	99.7	99.4	
	8	P12792	P 99.5	...
	前 年 同 月 比	H23. 3	-	-0.2	* 0.0	0.4	* -15.5	-8.1	-8.2	-3.0	-0.5	-0.7
		4	-	0.1	* 0.1	-1.5	* 1.6	P -7.3	-2.0	-1.8	-0.4	-0.7
5		-	0.1	* -0.2	1.6	* 6.2	P -5.5	-1.2	-2.9	-0.4	-0.6	
6		-	0.1	* 0.1	-0.2	* 3.8	P -4.4	-3.5	-5.9	-0.4	-0.6	
7		-	-0.3	* 0.1	P 1.4	* P 0.6	-	-2.1	1.1	0.2	0.1	
8		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

注) P：速報値 *：前月比
 就業者数及び完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果
 家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値（消費者物価指数の平成22年基準改定に伴い前年同月比を改定）
 消費者物価指数は平成22年基準に切替えた値



統計局・政策統括官（統計基準担当）・統計研修所の主要行事日程（2011年9月～10月）

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
9月1日	統計研修 本科開講（～12月6日）	14日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成23年8月分確報）公表
〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程＜応用＞」（9月通信研修）開講（～22日）	17日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講（～21日）
2日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成23年7月分速報）公表	20日	平成23年社会生活基本調査の実施
〃	小売物価統計調査（自動車ガソリン：平成23年8月分）公表	〃	人口推計（平成23年5月1日現在確定値及び平成23年10月1日現在概算値）公表
5日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」開講（～9日）	〃	総合統計データ月報（10月更新分）
12日	統計研修 専科「産業連関表の構造と分析」開講（～16日）	21日	第50回統計委員会
13日	家計調査（家計消費指数：平成23年7月分）公表	22日	統計データ・グラフフェア（～23日、新宿駅西口広場イベントコーナー）
〃	家計消費状況調査（支出関連項目：平成23年7月分確報）公表	24日	統計研修 専科「PCを用いた統計分析」開講（～28日）
16日	統計トピックス「統計からみた我が国の高齢者－『敬老の日』にちなんで－」	25日	「PSI月報（10月）」刊行
〃	総合統計データ月報（9月更新分）	27日	サービス産業動向調査（平成23年8月分速報及び平成23年5月分確報）公表
20日	人口推計（平成23年4月1日現在確定値及び平成23年9月1日現在概算値）公表	28日	労働力調査（基本集計）平成23年9月分及び平成23年7～9月期平均（速報）公表
22日	「PSI月報（9月）」刊行	〃	消費者物価指数（全国：平成23年9月分、東京都区部：平成23年10月分（中旬速報値））公表
〃	第49回統計委員会	〃	家計調査（二人以上の世帯：平成23年9月分速報）公表
29日	住民基本台帳人口移動報告（平成23年8月分）公表	〃	家計調査（貯蓄・負債編：平成23年4～6月期平均）公表
〃	東日本大震災の人口移動への影響（住民基本台帳人口移動報告（平成23年3～8月期）の結果から）公表	〃	小売物価統計調査平成23年9月分（東京都区部：平成23年10月分）公表
〃	サービス産業動向調査（平成23年7月分速報及び平成23年4月分確報）公表	31日	住民基本台帳人口移動報告（平成23年9月分）公表
30日	労働力調査（基本集計）平成23年8月分（速報）公表	〃	平成21年全国消費実態調査（各種係数及び所得分布に関する結果）公表
〃	消費者物価指数（全国：平成23年8月分、東京都区部：平成23年9月分（中旬速報値））公表	10月中	平成22年国勢調査 人口等基本集計結果（岩手県、宮城県、福島県を除く44県及び全国結果）公表
〃	家計調査（二人以上の世帯：平成23年8月分速報）公表	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
〃	小売物価統計調査平成23年8月分（東京都区部：平成23年9月分）公表	<p style="text-align: center;">編集発行 総務省統計局 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1010 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。</p>	
10月5日	統計研修 特別講座「地域分析とGIS（地理情報システム）入門」開講（～7日）		
6日	家計消費状況調査（支出関連項目：平成23年8月分速報）公表		
7日	小売物価統計調査（自動車ガソリン：平成23年9月分）公表		
〃	「PSI年報（2012）」刊行		
14日	家計調査（家計消費指数：平成23年8月分）公表		